

令和元年度(2019年度)

管理事業名		統計調査事業				総合計画の 体系		大綱 政策 施策		—			
主な歳出 予算科目		一般会計		(款)	2	総務費		(項)	5	統計調査費 (目) 2 基幹統計調査費			
部局名		総務部		予算執行所属		総務室							
予算大事業名 統計調査事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 統計調査事業									
事業の目的と概要													
【目的】 正確な統計を作成することを事業の目的として、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。													
【概要】 工業統計調査受託事業(工業の実態を構造的に明らかにする国の基幹統計調査) 学校基本調査受託事業(学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする国の基幹統計調査) 全国家計構造調査受託事業(家計における世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにする国の基幹統計調査) 経済センサス-基礎調査受託事業(我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにする国の基幹統計調査) 農林業センサス受託事業(農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにする国の基幹統計調査)ほか													

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成 果 指 標 の 定 義
基幹統計調査数	調査	5	7	7	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	244	241	235	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の 説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として令和元年度は工業統計調査、全国家計構造調査等の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めました。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、広く一般に提供しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,262	12,425	10,179	△2,246
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	1	△0
経常収入 小計(a)	4,262	12,426	10,179	△2,246
給与関係費	18,261	26,383	52,602	26,220
物件費	609	994	1,181	187
維持補修費	-	7	-	△7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16	16	554	538
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	3,953	2,646
退職手当引当金繰入額	3,845	1,126	27,547	26,421
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	23,984	29,831	85,837	56,006
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,722	△17,405	△75,658	△58,253
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,722	△17,405	△75,658	△58,253
一般財源充当額	17,207	17,622	48,943	31,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,515	216	△26,715	△26,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 10,178千円
給与関係費	調査員及び指導員報酬 6,212千円 臨時雇用員賃金 1,804千円 職員人件費 44,386千円 (国勢調査準備による職員増)
負担金・補助金・交付金等	報償費 538千円 (全国家計構造調査に係る謝礼) 近畿都市統計協議会負担金 16千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,262	12,426	10,179	△2,246
行政サービス活動支出	21,469	30,047	59,122	29,075
行政サービス活動収支差額	△17,207	△17,622	△48,943	△31,322
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△17,207	△17,622	△48,943	△31,322
一般財源充当額	17,207	17,622	48,943	31,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 統計費委託金 10,178千円
--------------	---------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	65 円	市民1人あたり230円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在吹田市人口)
	平成30年度	371,030 人	80 円	
	令和元年度	373,978 人	230 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,306	3,953	2,646
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	3,953	2,646
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,294	37,363	24,068
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,294	37,363	24,068
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,600	41,315	26,715
土地	-	-	-	純資産	△14,600	△41,315	△26,715
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△14,600	△41,315	△26,715
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

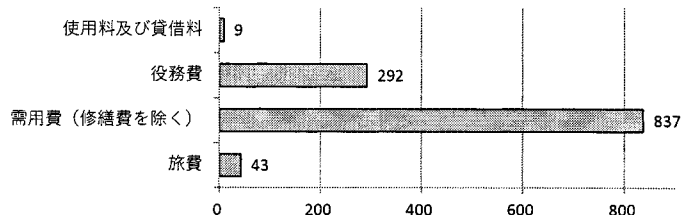
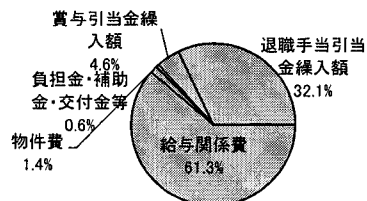
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	6人	14.33人	234日		84,102
給与関係費等	75,886千円	6,411千円	1,804千円		
内、時間外勤務手当	1,317千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.1	58.6	82.8	24.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コストの61.3%は給与関係費となっています。これは、職員が4人増員されたためで、調査員への報酬等を含む給与関係費が令和元年度は52,602千円となり、平成30年度に比べ、26,220千円高くなりました。
 経常収入は10,179千円で、そのほぼ全額が特定財源(国庫支出金)です。
 基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査の環境が整備され、回答者の利便性は向上していますが、その分調査員の業務は複雑化したため、調査員に対しそれぞれの調査要領を分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め、回答者に対し適切な説明を行うことで、調査精度の維持向上を図ることが課題です。
 令和3年度には、全国の全事業所が対象となる大規模な統計調査である、経済センサス-活動調査が実施されることから、調査員の確保はもちろん、市民への周知が大切です。